

外部経済としてのスポーツイベント¹

～短期経済効果から地域活性化へ～

京都産業大学 岑研究会 財政分科会

執筆者名

飯代 悠生 水野 裕陽

岡本 宣尋 鈴木 信也

村中 優斗 米島 一真

和治 裕太 太田 健斗

¹ 本稿は、2014年12月13日、12月14日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2014」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、○○教授（○○大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。（タイトルに脚注をつけてください。脚注の付け方は、「最終論文提出について」をご参照ください。）

2014年11月

要約

本稿の目的は 2020 年に開催される東京オリンピックによる経済効果を東京だけでなく地方の道府県にまで経済効果を与えること、さらに、オリンピックという短期的な経済効果を生むイベントとして終わらせるオリンピックを利用することで、長期的な経済効果を生じさせることを提案している。第一章の第一節の現状分析では、過去に開催されたオリンピックをもとに調査し、特に、取り巻く環境が東京に酷似しているロンドンオリンピックやその以前の北京オリンピックを参考にオリンピックの経済効果の特徴を分析し問題点を挙げている。第 2 節の先行研究ではみずほ総合研究所の研究を分析し例として出されているシドニーオリンピックでオーストラリアがとった経済波及を極大化させるための戦略を鑑みて 2020 年東京オリンピックの際に日本がとるべき復興的戦略を述べている。第 3 節の問題意識では、オリンピックにおける短期経済効果と長期経済効果の 2 つにオリンピックの経済効果を分類し、さらに、地方誘致について問題意識を行った。第 2 章の第 1 節の分析・政策提言では 1998 年日本で行われた長野オリンピックの経済効果や 15 年が経過した今オリンピックによる影響がどれだけ残っているのかを分析している。そしてそこから将来の 2020 年に東京オリンピックが開催される際に一過性のものにならないようにしていく必要があることを述べた。第 3 節に置いては、地方の道府県経済効果を波及させるための政策を行うための資金調達的手段として我々はチケット販売収益とローカルスポンサーシップを課税ベースとした「オリンピック税」という新たな課税制度を考案しそれを財源とすることを述べている。

最後に政策提言では第 2 章の税収について述べた部分をもとに地方への税収の分配方法について述べた。まず、全国 47 都道府県の名目 GDP を一つずつ挙げていき、地方や各都道府県ごとに違いがあることを述べた。そこで名目 GDP が多いところから順番に第 2 章の 3 節で出てきたオリンピック税の振り分けをしていき、オリンピック後の地方への誘致を行うための資産を準備することができた。

目次

はじめに

第1章 現状分析・問題意識

第1節 これまでのオリンピックの経済効果

- 第1項 五輪の経済効果を書くにあたって
- 第2項 ロンドンオリンピックの経済効果
- 第3項 北京オリンピックの経済効果

第2節 先行研究

- 第1項 ロンドン五輪と東京五輪の比較
- 第2項 みずほ総合研究所による東京オリンピックの予想経済効果
- 第3節 オリンピックにおける課税について

第3節 問題意識

- 第1項 オリンピック時期の分類と誘致について
- 第2項 オリンピックの短期効果と長期効果の分類

第2章 分析

- 第1節 長野オリンピックから見るオリンピック開催後の影響
- 第2節 オリンピック長期効果と地方誘致
- 第3節 オリンピックにおける税の算出

第3章 政策提言

第1節 地方分配について

- 第1項 政策提言を書くにあたって
- 第2項 地域別の名目 GDP から読み取れるデータ
- 第3項 提言

第4章 結論及び課題

- 第1節 結論
- 第2節 課題

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

昨年 9 月に 2020 年に東京オリンピックの開催が決定した。オリンピックは自国の文化を他国に発信することができる場であると同時に、大きな経済効果を生むチャンスでもある。

しかし、オリンピックが開催される期間は 7 月 24 日～8 月 9 日の 17 日間（パラリンピックは 8 月 25 日～9 月 6 日の 13 日間）といった、限られた短い期間である。また、今回の東京オリンピックは競技種目を行う競技会場はほとんどが東京都心に集中している。

（東京以外で施設が用いられるのは札幌、宮城、埼玉、神奈川の 4 ヶ所でサッカーの予選のみ）この点から、金の流通や雇用、施設などオリンピックによる経済効果の影響がでるのが東京と東京周辺の関東地域を中心とした限られた地域でのみ大きな利益を得ると予測し、その他地域と経済効果に格差が生じる。そこで、如何にしてオリンピックの経済効果の地域格差を無くすことができ、日本全体で大きな経済利益を生み出すための政策を考えるとともに、オリンピックの短期的な経済効果だけでなく長期的な経済効果を生み出すことのできる日本社会を実現していきたい。

オリンピックというものは現在存在するスポーツイベントの中で最も高い経済効果を生み出すことができるイベントである。その理由としては 2 つあり、1 つ目はほかのスポーツイベントとは異なり、野球やサッカーなどといった 1 つの競技だけではなく、複数の競技が開催されることで、個人の好みのジャンルのスポーツを観戦することができる。つまり、それだけ多くのスポーツファンが観戦者として集まってくる。2 つ目に世界各国から選手が集まってくるので、選手を応援するために、世界の国々から応援に駆け付けてくるのでその分観戦者がさらに増加する点がある。この 2 点からオリンピックが最も高い経済効果を生み出すスポーツイベントであると言える。東京オリンピックの誘致委員会が発表した経済効果は 2013 年から 2020 年までの 8 年間で約 3 兆円、付加価値誘発額が約 1.4 兆円雇用所得誘発額は約 7500 億円と出されている。

そのスポーツイベントである東京オリンピックの準備が日本国内では開催に向けて進められている。オリンピック準備期間からも経済効果が見られ、オリンピック準備期には大会施設準備にかかる建設需要や、宿泊施設や飲食店の改装や増築に伴う需要、東京の都市再開発による建設需要などオリンピックの準備期間だけでも、多くの経済効果が見込まれる。また、付随的には株価や地価上昇とそれによる資産効果や海外からの観光客・国際会議開催の増加などからイメージアップや振興策の相乗効果も予測される。開催時にも国内だけでなく海外からのオリンピック観戦者が東京に集中し、宿泊や飲食サービス、関連グッズや土産物購入などにより更なる経済効果が予想される。付随効果としてオリンピックでの選手の活躍による触発でスポーツ関連支出の増加も予測される。この東京オリンピックの準備期から開催時までの約七年間に、生産誘発額で 7 兆円から 1.2 兆円の景気浮揚効果が期待され、40 万人から 70 万人の雇用創出効果が見込まれている。オリンピック開催後には東京の認知度向上で海外観光客が増え、準備期間中の再開発による都市機能の向上により成長力が押し上げられる効果などがある。

しかし、東京オリンピック開催による経済効果はこのようなプラスの面だけでなく、マイナスの経済効果も発生が予測される。オリンピック準備期にはオリンピックに関連しない建設事業の遅延などの供給制約や、建設投資一巡による反動減の発生や、債務増加による経済活動抑制のリスクといったマイナス影響が発生する。オリンピックの開催中には混雑、滞在費高騰により、オリンピック目当てではない通常観光客の減少や、東京への集中による非開催地の観光客の減少。また、投資一巡やオリンピックブームの終了に伴う景気減速や会場設備の維持、管理処分コストなどの支出用の財源圧迫など多くのデメリットとなる経済効果が発生する。また、2020年東京オリンピック開催以降の指標がほとんどなく、5年先や10年先を見据えた動きを行えているのか定かではない。

そこで本稿は、投資一巡やオリンピックブームの終了に伴う景気減速や会場設備の維持、管理処分コストなどの支出用の財源圧迫と東京集中による非開催地の観光客の減少に注目し、過去のオリンピックのデータを参考に会場設備の維持や、管理処分コストの支出の財源圧迫がどのように開催地に影響をもたらしているのか調べ、2020年に東京オリンピック終了後に出てくる影響を挙げていく。また、非開催地の観光客の減少という問題を、東京オリンピックで得ることのできた財源を非開催地にまわすことにより、非開催地にも観光客を誘致や東京と地方の経済格差の是正をできるようにする政策を本稿では述べていく。

第1章では、これまで世界で開催されたオリンピックについてデータをもとに説明し、東京オリンピックについての経済効果の先行研究を述べていった。第1章の第3節では、オリンピックの短期経済効果と長期経済効果についての定義と、地方への誘致と日本の特産物の海外進出について説明した。

第1章第3節の短期経済効果と長期経済効果を用いて、長野オリンピック開催後の影響について分析を行い、地方への誘致と日本の特産物の海外進出のオリンピックを用いた詳しい説明を2章では行っていった。また、2章の最後ではオリンピックの一部のものに税をかけることで金を得ることができるかどうか分析を行った。

最後に3章と4章では2章で示したオリンピックから出すことのできる税を用いて地方に分配する政策の提言を行った。各都道府県の名目GDPを調べて各県ごとに分ける税収量を変えていく方法を示し、政策提言の長所と短所を記すことで政策に更なる厚みを持たせて記載していった。

本稿で述べたものは、2020年に開催される東京オリンピックの予測データや過去のオリンピックのデータをもとに作成を行ったものである。政策としてはまだまだ不十分で荒があるが、今後5年、10年後の日本財政の改革の一つとして少しでも活用されれば、幸いであり、この上ないことである。

第1章 現状・問題意識

第1節 これまでのオリンピックの経済効果

第1項 五輪の経済効果を書くにあたって

オリンピックは 1896 年にアテネで開催されて現在にまで続いているスポーツイベントである。夏季オリンピックは 2012 年ロンドンオリンピックで 30 回、冬季オリンピックは 2014 年ソチオリンピックで 22 回、計 52 回ものオリンピックが開催されてきた。そこで本稿では、まず、過去に行われてきたオリンピックを元に現状の分析を行っていく。

オリンピック開催に伴い、「直接効果」が最も発現するのは「建設業」である。これは、当然オリンピック関連施設の建設に伴う需要に応じたものであり、他の産業と比較しても非常に大きな直接効果を楽しんだことがわかる。しかし、この、「建設業」は「間接効果」になると値が減少しており、施設建設という直接的なインパクトはあるものの、それは一過性であり、「建設後」の効果は持続しないといえる。

第2項 ロンドンオリンピックの経済効果

ロンドンオリンピックでは、7 月から 8 月のオリンピック、そして 9 月のパラリンピック開催期間中、少なくとも 1 回以上オリンピック関連イベントに参加した訪英外国人数は約 83 万人であった。2012 年全体での訪英外国人数は約 3109 万人で、前年の 11 年に比べて約 29 万人増加しているが、ロンドンオリンピックが開催された期間だけを見ると、前年同月比で大きなマイナスとなっている。つまり、例年であれば観光シーズンである夏季に英国を訪れるはずの外国人観光客が、オリンピックの開催で逆に減少しているのである。

一方で、ロンドンオリンピックを観戦しにロンドンを訪れた外国人観光客の中でも、オリンピックを主目的として訪れた人数が 341 千人、消費額が 522 百万ポンド、一方で、オリンピックを主目的とせず訪れた人数は 262 千人、消費額が 218 百万ポンドといったようにオリンピック開催中は、必ずしも外国人観光客数が増えるということではないが、積極的に消費をする観光客が集中して訪れることがわかる。

2012 年（平成 24 年）の地方別外国人観光客数は、ロンドン：1,546 万人、ロンドン以外のイングランド：1,285 万人、スコットランド：223 万人、ウェールズ：85 万人となった。

2011 年（平成 23 年）との比較では、ロンドンは対前年比 1.2%増となったが、ロンドン以外の地方ではいずれも減少し、ロンドンを除くイングランド：対前年比 1.2%減、スコットランド：対前年比 5.3%減、ウェールズ：対前年比 2.9%減となった。この結果からオリンピックによる地方への波及の効果が薄いと考えられる。

第3項 北京オリンピックの経済効果

2008年に開催された北京オリンピックの経済効果も見て見ると、開催前年までの14%を超えた経済成長率が開催年とその翌年は9%台に鈍化している。その要因として挙げられるのがインフラを整えるための「建設業」などといった公共事業を一気に行うことによる反動です。このように、オリンピックによって発生する経済効果は北京オリンピックやロンドンオリンピックといった過去に開催されたオリンピックから一過性のものであると考えられる。

第2節 先行研究

第1項 ロンドン五輪と東京五輪の比較

ロンドンと東京はともに日本とイギリスという先進国の首都であり、オリンピックの開催地として似ている点が多い。そこで、2020年に開催される東京オリンピックと2012年に開催されたロンドンオリンピックを比較しつつ東京オリンピックの経済効果を谷山智彦の「オリンピックの経済波及効果の検証」を用いて先行研究を行った。

2020年東京オリンピックに関して谷山智彦は2012年のロンドンオリンピックが大きなインフラ投資を伴う新興国のものではなく、すでに成熟した先進国のものであることから2020年東京オリンピックの経済効果と類似する可能性が高いことを考慮しながらいくつかの問題点を指摘している。問題点は複数あり、ロンドンオリンピックの経済効果は周辺地域にも及んで、大きな直接効果を生んだがそれらは一過性のものである点、開催後に持続する効果には期待できない点、観光客による消費額は増加するものの、観光客自体は逆に減少しており感染直後にロンドン以外の地域への観光は期待を下回っていた点が挙げられている。これらの結果を参考にし、2020年東京オリンピックの経済効果を考察している。

谷山智彦はまずロンドンオリンピックの経済波及効果について論じている。ロンドンオリンピックの開催から1年後の2013年7月に英国文化・メディア・スポーツ省が公表したロンドンオリンピックの「事後評価レポート」によると、2004年から20年までの17年間の合計で「生産額で約580億～830億ポンド（9兆8600億～14兆1100億円、1ポンド＝170円で換算）が、また雇用者として約62万～89万人が創出される」としている。ただしこれはオリンピック終了後のレガシー効果も含んでおり、それを排除した2004年から12年までの9年間においては生産額にして約310億～330億ポンド（5兆2700億～5兆6100億円）、雇用誘発数は約6～40万人であり、この生産額の数値は英国のGDPの約2%となる。オリンピック開催による経済波及効果を時系列でみると、2007年ごろから発現し始め、12年の開催都市にピークを迎え、その翌年以降大きく落ち込むものの、その後も一定の水準で持続するとしている。オリンピック開催が決定してもその後2年程度が効果はあまり発現しないということである。これを東京オリンピックに置き換えると、開催決定は13年なので経済効果が実際に大きく発現しだすのは15年以降になるということである。

ロンドンオリンピック開催によって生じた生産額580億～830億ポンドと評価されているが、これは開催地であるロンドン以外の地域にも及んでいるのか。ロンドンオリンピックによる2004年から20年までの生産誘発額を地域別にみると、当然のごとく開催都市であるロンドン地域が最大の33～35%を占めており、さらにロンドン地域及び隣接する南東部とイングランド東部を合わせると全体の約56%となっており、経済波及

効果の半分以上が開催都市周辺に集中している。しかし他地域でも44%の経済波及効果がみられている。2020年にオリンピックが開催された際にも関東圏にも一定の効果があると予測される。

オリンピック・パラリンピック開催時には海外から多くの人を訪れることから、観光産業の盛り上がりを期待することができる。ロンドンオリンピックで経済波及効果を大きく占めたのは卸売・小売業であり、それは観光客の消費による押上によるものだと考えられる。そのため、オリンピックの経済波及効果を考える際には、観光関連産業への影響を確認する必要がある。英国政府の推計によると2012年7、8月のオリンピック、9月のパラリンピックの開催期間中少なくともオリンピック関連イベントに参加した放映外国人は約83万であったとされる。2012年全体の放映外国人は約3109万人で、前年の11年に比べて29万人増加しているが、ロンドンオリンピックが開催された期間だけを見ると、前年同月比で大きなマイナスとなっている。例年であれば観光シーズンである夏季に英国を訪れるはずの外国人観光客がオリンピックの開催で減少している。この現象の原因を「事後評価レポート」は「クラウディング・アウト効果」としている。本来は債権市場で使用される用語であるが、オリンピック開催期間中の外国人観光客も国際の大量発行が意図せずして民間の資金需要を抑制してしまうように、本来は訪れていたはずの訪問者を押し出していることになっている。

第1節で表した、ロンドンオリンピック時の観光客の減少と同様に2020年東京オリンピックに置いても、開催期間中に国内外の観光客が増加すると過信はせずに、混雑を嫌い東京から離れる人々もいる可能性を考慮し、東京以外の地域への足の運びを考える必要がある。オリンピックを機に他地域への観光拡大が期待され、ロンドンオリンピックの実績から、オリンピック観戦を主目的とした訪問客とそれ以外にわけていく。そうすると、オリンピック観戦を目的とした外国人観光客は、ロンドン以外はほぼ訪問していない。ロンドンオリンピックではほとんどの競技がロンドンで行われていたため、オリンピック目的の訪問客にとってロンドン以外の地域を訪れる理由はないといえる。東京オリンピックにおいてもかなりの工夫・努力をしない限り、オリンピック目的の観光客が東京以外の地域を訪れる可能性は極めて低いと見られる。谷山智彦はロンドンオリンピックの事例を振り返りオリンピックによる過度な経済効果は期待すべきではないとしている。ロンドンオリンピックによる英国のGDP 2%成長も過大な評価ではないかとの批判も出ており、2020年東京オリンピックにむけて様々な業界が期待をかけている。また、オリンピック開催に際して訪日外国人が増加することが期待されているが、ロンドンオリンピックでも確認できたように、オリンピック開催中であっても国内への観光消費は増えるとは限らず、むしろ減少する可能性すら考慮すべきだと指摘している。海外からの訪日客、特にオリンピックを主目的とした観光客を、開催地である東京以外にどのように誘導すべきかとの課題を挙げている。谷山智彦はロンドンと東京の大きな違いは交通インフラの利便性にあると考察している。東京と日本の各地域は鉄道や空路などで短期間に移動できる環境にある。したがって、オリンピック開催中という短い期間であっても訪日客に対して日本全体、開催地以外の地域の魅力をアピールできる戦略が求められていると東京オリンピックにむけての問題点を指摘している。

第2項 みずほ総合研究所による東京オリンピックの 予想経済効果

2020年開催の東京オリンピックの経済効果に関するレポートを出している団体は複数あるが、本稿ではみずほ総合研究所による経済効果を参考に先行研究を行った。

- 1:建設投資による、観光地やビジネス地としての都市の魅力の向上がある
 (都市の景観を良くする 道路整備・空港拡張 ホテル棟の観光施設の拡充)
- 2:観光収入を最大化するための投資の拡大及び、観光収入拡大のための戦略の立案・実行
 戦略
- ① 訪問者をオリンピック開催都市以外の地域にも誘導
 →開催期間(3週間)以外にも、開催年にイベントを企画 開催都市年館を通して観光に開放的あることをアピールする
- ② メディアを通じた宣伝効果
 →観光関連の出版社や記者、公的放送機関などに開催国に関する資料を提出
 戦略のターゲット
- ① 観光客
- ② ビジネス客(オリンピックの絡んだビジネスのネットワーク開発)
- ③ MICE(国際会議等)の誘致
 →海外支社をもつ国内企業を中心に、会議開催地や海外支社のインセンティブ旅行の目的地にオーストラリアを選択してもらうキャンペーンの実施

オリンピックを機とする観光需要の促進に向けて、特に戦略的な取り組みが推進され効果を上げたと言われるのがオーストラリアの2000年シドニーオリンピックである。同国では、主催都市であるシドニー以外の都市においても、オリンピック後の観光客が増大した。これらの戦略の結果としてオーストラリアでは主催都市のシドニー以外でも観光客が増加を達成した。加えてオーストラリアでの国際会議開催は、シドニー五輪開催前後にアジア・オセアニアでトップに上り詰めた。

このオーストラリアの成功した戦略を鑑みて日本が五輪開催を触媒とし成長戦略を推進するには

- ① 日本産業再興プラン(立地競争力の更なる強化)
- ・公共施設運営権等の民間開放 空港・港湾などの産業インフラ整備
 - ・都市の機能向上(不動産市場・居住環境の整備)
- ② 戦略市場創造プラン
- ・国民の「健康寿命」の延命(病気・けがをしても良質な医療や介護へのアクセスにより早く社会復帰できる安全で「便利かつ経済的な次世代インフラ」の構築)
 - ・世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現(観光)
 - : 訪日プロモーション実施
 - : MICE(国際会議等)の誘致体制の構築・強化
 - : 外国人旅行者の滞在環境改善(都心直結線、宿泊施設情報提供の促進)
- ③ 国際展開戦略
- ・海外市場獲得のための戦略的取組
 - : 対内直接投資の活性化
 - : グローバル化等に対する人材力の強化

これらの各方面にわたる多様な戦略を展開し日本の復興へと導く必要があるとみずほ総合研究所は分析した。

第3節 問題意識

第1項 オリンピック時期の分類と誘致について

この問題意識ではオリンピックの短期効果と長期効果の分類と、地方への誘致と日本で作られる商品の海外進出について述べていく。オリンピックを短期効果と長期効果に分ける理由として、オリンピック開催決定から経済効果が表れるがオリンピックが開催されるまでの期間が長い点、開催後のオリンピックの経済効果の影響を知る必要がある点の2つが挙げられる。

次に地方への誘致と日本で作られる商品の海外進出についてだが、オリンピックが開催されることによって、海外からのオリンピックの観戦者や観光客が増加する。そこで、オリンピックの観戦目的で日本にきた外国人を地方へ誘致することで、オリンピックが開催されることを一種のネームバリューや名目として考える。また、地方へ誘致することで、その地元の商品を購入し海外に持ち帰ることで、海外にその商品を売り出すことになる。

第2項 オリンピックの短期効果と長期効果の分類

1章の第1節と第2節ではいままで行われてきたオリンピックの経済効果と東京オリンピックで予測される経済効果について述べており、オリンピックは国内に良い影響を与えていることが分かる。しかし、これらはすべてオリンピック開催前からオリンピック開催後数年間の経済効果しか表されていない。5年後や、10年後といった長期的にみた結果が表記されていない。そこでオリンピックの経済効果を短期経済効果と長期経済効果の2つに区分する。

まず、短期経済効果だが、オリンピックの開催が決定後から開催後1年間を短期経済効果と本稿ではみなす。例として今回の東京オリンピックを挙げると、2013年9月7日にブエノスアイレスで開かれたIOC（国際オリンピック）総会で2020年に東京でオリンピックが開催されることが決定後から2020年9月6日東京パラリンピック開催後から1年後の2021年9月6日までを短期経済効果としての部分を表している。

次にオリンピックの長期経済効果である長期経済効果は、短期経済効果以降を表したものと本稿ではみなす。例として、長野オリンピックを挙げる。長野オリンピックは1998年2月7日から1998年3月14日にかけて開催された。（パラリンピックも含む）つまり本稿でみなした短期経済効果が終了するのは、1999年3月14日までで、それ以降は長野オリンピックの長期経済効果と本稿ではみなす。

この定義から第1節で表した過去に開催されたオリンピックを短期経済効果と長期経済効果の2つの面でもとらえていくと、ほとんどが短期経済効果の中に経済効果が著しく増加していることを表している。先行研究の2020年の東京オリンピックの経済効果の予測では2020年から数年の経済効果しか提示されておらず、参考にした文献にも短期経済効果は表示されていても、長期経済効果の部分はほとんど表されてなかった。つまり、2020年の東京オリンピックの長期経済効果は表されていない。そこで本稿の分析では過去に日本で開催された長野オリンピックの長期経済効果を表すことで、日本でオリンピックを開催した際の未来像を捉えることにした。

第3項 地方への誘致と特産物の海外進出

地方の誘致と地方の特産物の海外進出についてだが、1項で挙げたようにオリンピックを利用した地方への波及効果を狙う。「電通海外16地域での日本のイメージや興味・関心を調査」における日本のイメージは自然景観や日本料理そして日本の技術が挙げられている。この海外におけるイメージから自然景観と日本料理の面から地方への誘致が可能となる。海外からの誘致が成功すれば、観光客が増加する。また、オリンピック時ならばもっと多くの観光客が地方を訪れることになる。

日本料理の中でも海外の人に知られている料理といえば寿司が挙げられるが、寿司の形すら分かっていない外国人が多い。つまり、寿司を知らない海外の人にさらなる日本の地方の特産物を理解してもらうことができれば、海外に地方の特産物を進出させることができる。

この誘致の仕組みを分析で説明していく。

第2章 分析

第1節 長野オリンピックから見る オリンピック開催後の影響

昨年9月7日にブエノスアイレスで開かれたIOC（国際オリンピック）総会で2020年に東京でオリンピックが開催されることが決定した。オリンピックは自国の文化を他国に発信することができる場であると同時に、大きな経済効果を生むチャンスでもある。

しかし、オリンピックが開催される期間は7月24日～8月9日の17日間（パラリンピックは8月25日～9月6日の13日間）といった、限られた短い期間である。また、今回の東京オリンピックは競技種目を行う競技会場はほとんどが東京都心に集中している。

（東京以外で施設が用いられるのは札幌、宮城、埼玉、神奈川の4ヶ所でサッカーの予選のみ）

この点から、金の流通や雇用、施設などオリンピックによる経済効果の影響がでるのが東京と東京周辺の関東地域を中心とした限られた地域でのみ大きな利益を得ると予測し、その他地域と経済効果に格差が生じる。そこで、如何にしてオリンピックの経済効果の地域格差を無くすことができ、日本全体で大きな経済利益を生み出すための政策を考えるとともに、オリンピックの短期的な経済効果だけでなく長期的な経済効果を生み出すことのできる日本社会を実現していきたい。

私たちの研究テーマ「外部経済としてのスポーツイベント～短期経済効果から地域活性化へ～」における問題点を短期・長期経済効果と地域経済の活性化という二つの側面から述べる。

短期・長期経済効果という視点からの問題であるがオリンピックの開催都市が決まると、その準備期間としてインフラや交通・観光など様々な事業に投資が集まり、一時的に膨大な経済の活性化がその都市におこる。しかし、反面これにはデメリットも持ち合わせている。それは、この経済の活性化が短期的なものでしかないということである。オリンピックのために建設したスタジアム等はオリンピックが終わってしまえば無用の長物となってしまうことが多い。

さらにこれらの維持費はかなりの財政の負担になっており何年もしないうちにオリンピックによって得た成長を超えてしまい、長期的に見た結果、マイナス成長になってしまうという問題を抱えている。

そしてもう一方の地域経済の活性化の問題点はオリンピックというのはその国の主要な都市でしか行われないので、元々発展している主要都市にのみ需要が集まることにより、成長はするものの、他の地域との格差がより広がってしまうという問題だ。この問題は地域の過疎化を引き起こすと考えられる。さらに地域住民はより潤っている都心に居を移す。地域の過疎化は雇用などに関する需要と供給に影響しさらなる地域経済の縮小化と連鎖的に問題を引き起こしてしまう恐れを含んでいる。

まず、オリンピック開催に伴って建設したスタジアムや競技施設等の維持費の問題について述べる。これを、実際に日本で 1998 年に開催された冬季長野オリンピックを例に挙げて説明していく。

1998 年 12 月に長野県情報統計課が長野オリンピックの投資額・消費額の実績に基づく経済波及効果の推計結果を発表した。実績値に基づいた県推計からの経済波及効果を表したものである。(表 1 参照)

表1 長野オリンピックにおける経済効果 (億円)

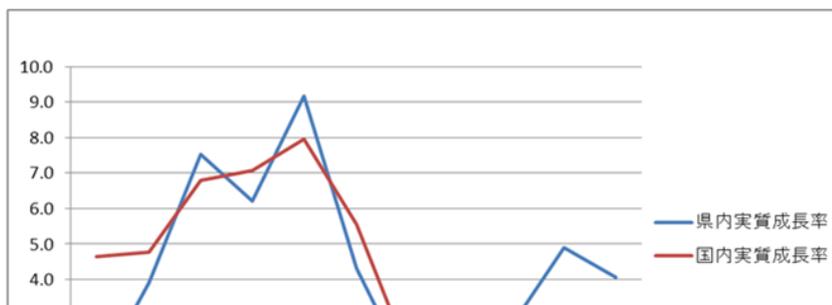
項目	初期投資額	日本国内への波及		長野県内への波及	
		生産誘発額	初期投資比	生産誘発額	初期投資比
観客消費関係	673	1,787	2.65	759	1.13
オリンピック関係	4,436	11,949	2.69	6,188	1.40
・大会運営費	1,093	2,568	2.35	992	0.91
・施設整備	1,363	3,910	2.87	2,087	1.53
・道路整備	1,980	5,472	2.76	3,109	1.57
高速交通網関係	10,930	31,698	2.90	16,904	1.55
・新幹線建設	4,461	12,986	2.91	6,801	1.52
・高速道路建設	6,469	18,713	2.89	10,103	1.56
移転家屋・新築	474	1,368	2.89	698	1.47
・家屋新築	447	1,290	2.88	682	1.52
・耐久消費財購入	26	78	1.52	16	0.60
合計	16,512	46,803	2.83	24,548	1.49

出典:長野県情報統計課

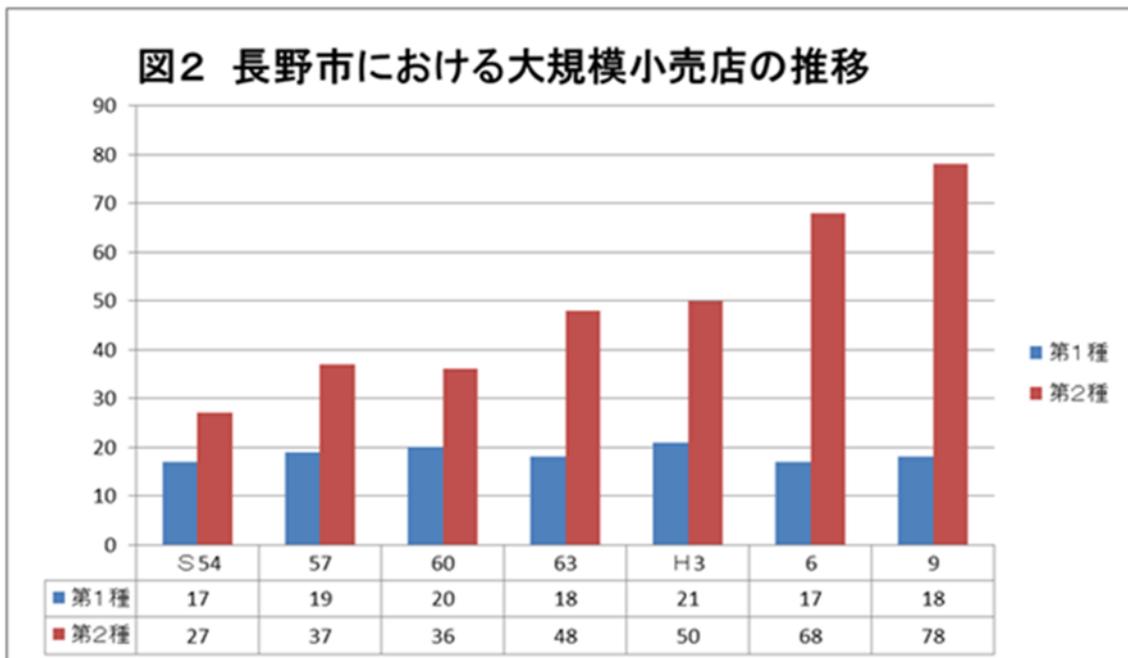
長野オリンピックの経済波及効果を見てみると、高速交通網の整備・競技施設の建設・大会期間中の観光客の消費等を含め初期投資は 1 兆 6 5 1 2 億円にものぼった。長野オリンピックの経済波及効果は様々な部門に広く影響を及ぼしたが、なかでも大量の物資・人員を輸送するのに大きな重要を担った新幹線・高速道路関連の事業建設費は初期投資額全体の 7 割をも占めており県内経済へのインパクトが強かったことがうかがえる。また、単純に初期投資から得られた生産誘発効果を見ても国内は 4 兆 6 8 0 3 億円(初期投資比 2, 8 3)・県内は 2 兆 4 5 4 8 億円(初期投資比 1, 4 9)と大きな短期経済効果を生んでいる。

この期間の県内経済成長率の推移を見てみると、バブル崩壊後 9 3 年までは大きな動きはないものの、オリンピック開始間際の 9 4 ~ 9 6 年度は大きく全国の成長率を上回っている。項目別に見て行くと、成長率が著しく低下して 9 2・9 3 年度およびオリンピック工事がピークを迎えた 9 5 年度は公的資本形成への寄与度が全国と比較してみても顕著に高くなっており、長野オリンピックに際する公共投資が県内経済の下支え、押し上げた要因としての役割を大きく果たしていることがわかる。競技施設関連や高速道路・新幹線といったいわゆる「オリンピックに関する交通網」の建設・整備の効果は、初期投資が開始された 8 8 年度からオリンピック開始前年の 9 7 年までの 1 0 年間にわたって顕在化したとするとこれらの公共投資が平均 1, 8 2 % 県内総生産を押し上げたことになる。8 7 ~ 9 6 年の平均名目成長率は 4, 5 7 % であり、成長率の実に 4 0 % 余りがオリンピック関連の投資による寄与であることとなる。

図1 国と長野県の実質成長率の推移



また、オリンピック開催に連動して建設事業と、特に大規模小売店の出店が相次いだ。第1種大規模小売店に関してはほぼ横ばいで平坦だが第2種大規模小売店に関しては平成3年にオリンピック開催が決定してからオリンピック開催の翌年である9年まで急激に出店数を伸ばしている。このように長野オリンピックは建設事業などに大きく影響を与えた。(図2参照)



出典：長野県 商業統計調査

このように長野県の多々の方面に強く経済効果を波及した長野オリンピックであるが、長野県・国の財政の負担も当然大きかった。県財政・国財政が長野オリンピックをどれだけ支えたのか、また2014年となった今、長野県の財政状況はどうなっているのかをオリンピック開催当時と比較して長期経済効果とみた点でオリンピックの開催の効果は維持されていることを分析していく。

長野オリンピックが開催するにあたって長野県には様々な競技・運営施設が建設されることとなった。その事業費は合計で1,292億円にも上ることとなった。その中でも国が負担した割合は550億円(42.6%)であり県の負担に関しても331億円(25.6%)となっている。国や県の「支援」は相当なものであり、オリンピックによる経済効果の裏側にはこのような財政を削る出資があった。(表2参照)

表2長野市内主要オリンピック関連施設の事業費と財政負担

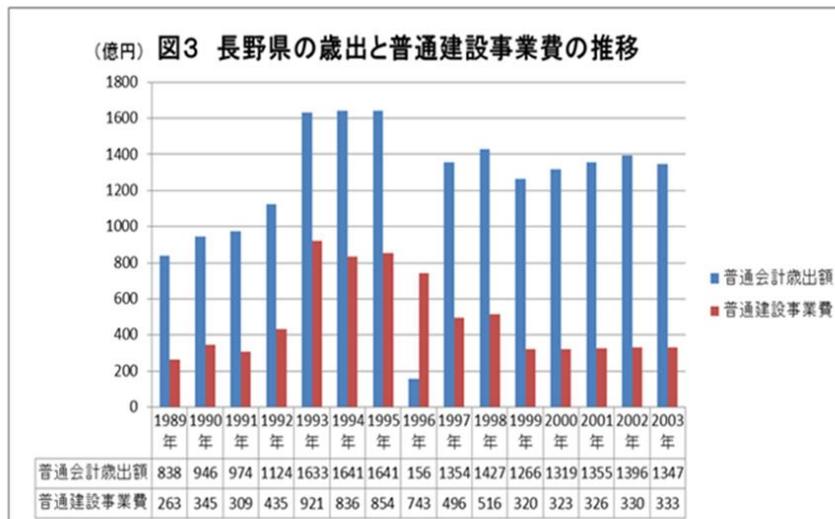
施設名	総事業費			実質負担日		
		工事費	用地費	国	長野県	長野市
スピードスケート会場	348	264	84			
アイスホッケーA会場	191	143	48			
アイスホッケーB会場	91	91	-			
フィギュアスケート会場	142	115	27			
ボブスレー・リュージュ会場	101	95	6			
競技施設計	873	708	165	409	232	232
オリンピック村	271	200	71	64	85	122
メインプレスセンター	42	34	8	12	-	30
開閉会式場	106	82	24	6	14	27
合計	1,292	1,024	268	550	331	411

出典:長野市財政課

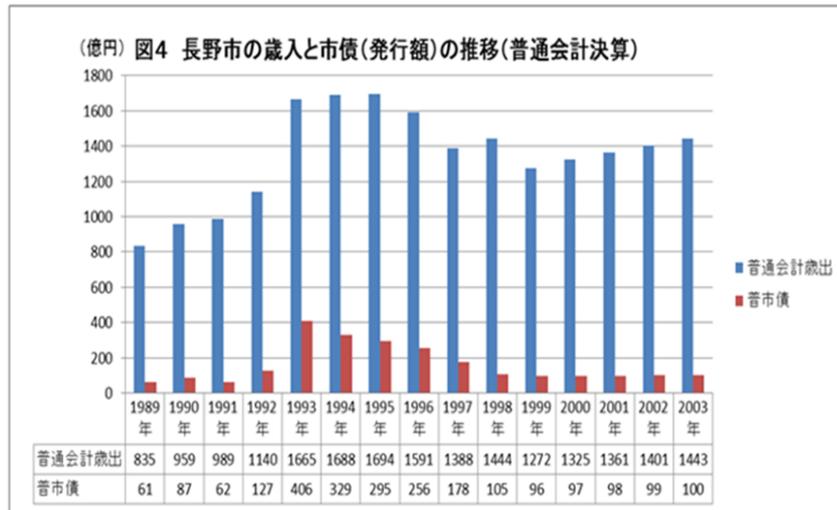
(42.6%) (25.6%) (31.8%)

※欄外〇は実質負担割合

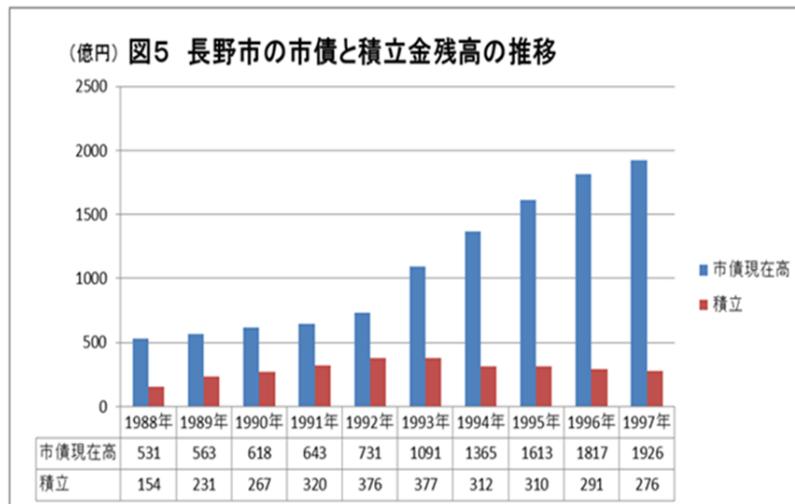
拡大しており、また積立金残高を見ても93年度を境目に減少に転じており市債による「借金」と積立金からの「貯蓄の取り崩し」によって財源を確保していたことがわかる。(図4・5参照)



出典:長野県財政課

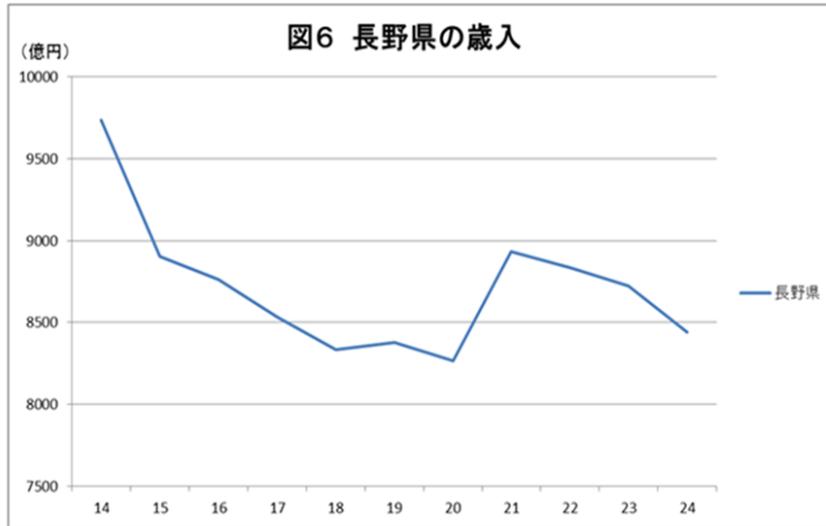


出典:長野県財政課



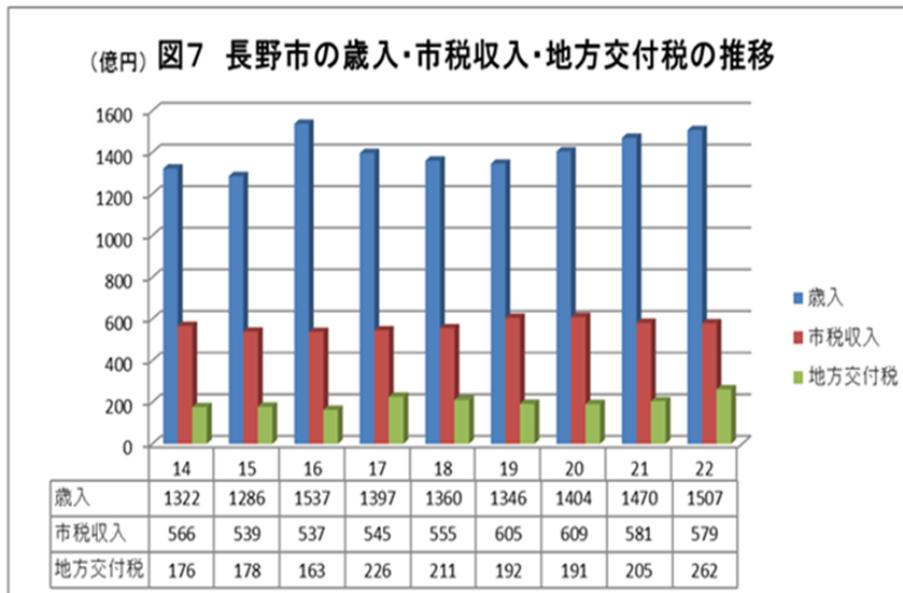
出典:長野県財政課

では長期経済の視点ではどうなのだろうかオリンピック終了から2014年現在までの長野県財政を分析しオリンピックの経済効果は残っているのか、長野県は開催当時のうらおいを保っているのかを見ていく。

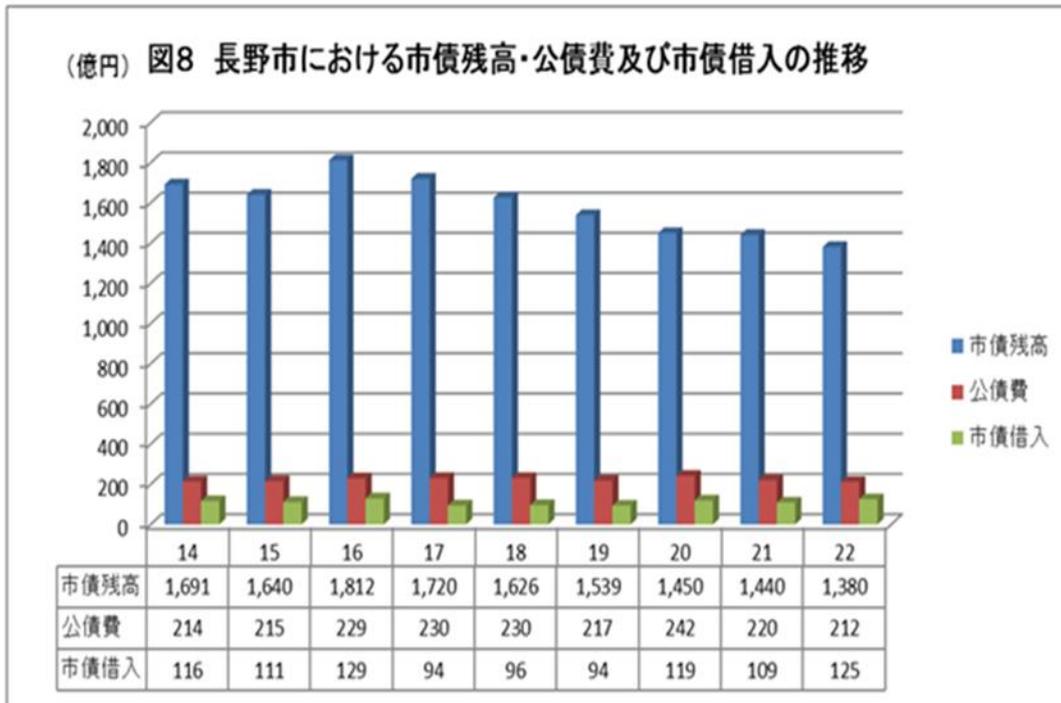


出典:総務省 地方財政状況調査

平成14～24年までの長野県の歳入を見てみると、21年までは著しく下降の一途を辿っており、いったん回復するもののまた減少していく傾向にある。(図6参照)
 この低下傾向を進み続けると歳出と歳入のバランスが崩れ財政が破たんしてしまう恐れがある。この間の長野県の市税収入・地方交付税を歳入と合わせてみてみると市税収入はあまり変動していない。地方交付税に関しては年々増え続けている。(図7参照)次に市債残高をみてみるとオリンピック開催の時に大量に発行した市債の借金がまだオリンピック終了の10～15年後も残り続けていることがわかる。(図8参照)またオリンピックの際に建設した数々の施設についても有効利用はされておらず維持・運営費>利用料売上となっているのが現状である。(表3参照)



出典:長野県財政課



出典:長野県財政課

表3 2001年度五輪施設維持管理・運営費と利用料収入

(単位:万円)

	ビッグハット	ホワイトリング	アクアウイング	南長野運動公園	スパイラル	合計
管理費	21,440	11,200	24,690	28,360	19,690	105,400
利用料	10,780	1,410	1,870	3,560	740	18,380
差額	10,660	9,790	22,820	24,800	18,950	87,020

出典:信濃毎日新聞

ここまでスポーツイベントの一つの例として1998年の長野オリンピックの結果を分析してきた。オリンピックの経済効果を開催都市決定から開催翌年までの短期経済効果とオリンピック終了後10～20年後の長期経済効果の2つに定義し分類したとすると、短期経済効果に関しては開催都市である長野県はオリンピックを機に様々な都市基盤を進めることに成功し、商業などの面でも多数の需要・投資を生み出し成功したといえる。だが、長期経済効果に関してはオリンピックを開催するために発行した市債はいまだに帰し切れずにマイナス効果として今も残っている。さらに、国や長野県が事業費の多くを負担した運営・競技施設に関して有効利用を図れないどころかこれまた県の負担として依然とし

て財政を圧迫している。これらから2020年東京オリンピックに目を向けた場合に出てくる課題はオリンピックの経済効果を一過性のものとせず長期経済効果に発展させることがあげられる。

第2節 オリンピック長期効果と地方誘致

第2章の第1節では長野オリンピックの長期経済効果の面からみた部分を挙げていった。

長野オリンピック以降長野は運営・競技施設に関しても有効利用を図れないどころかこれまた県の負担として依然として財政を圧迫している面があり、2020年の東京オリンピックではオリンピックの経済効果を一過性のものにせず、長期経済効果に発展させることが挙げられる。

一過性のものにしないために挙げられるのが、オリンピック後の地方誘致である。オリンピック後に地方誘致を行うことによって、一度地方を訪れた客がリピーターとしてもう一度その土地を訪れることができれば、連続性が発生し長期経済効果につながっていく。

たとえば、オリンピック後に地方に誘致し、オリンピック観戦者を地方へ行き何度のその地方を訪れるリピーターになれば、オリンピックの波及効果として、表すことができる。

また、その地方に海外にはないような特産物があり、顧客がその特産物を気に入りその商品が海外に進出させることができれば、更なる地方活性化につながっていくのである。

第3節 オリンピックにおける税の算出

政府が政策の財源を確保する主な手段として、税金徴収がある。それに加えてオリンピック競技大会ならではの通貨発行という方法も考えられるため、どの手法が最適であるか分析を行った。

通貨発行益

日本銀行券を発行し、それを日本政府の財源として利用するためには、日本銀行による国債買い入れが必要である。しかし、その行為は財政法第五条によって禁じられており、特別な場合を除いて許可されていない。仮に議会を経て、日本銀行による国債買い入れが実現したとしても、それは日本銀行、日本政府両者にとって負債となってしまう。そこで、日本政府の有する通貨発行の権利の利用を考えてみる。日本政府による通貨発行は、日本銀券と違い負債として扱われることはない。よってオリンピック競技大会に関連して、2020年東京オリンピック記念硬貨を発行し、収益を上げることができれば、それを財源として利用することができる。2020年東京オリンピック記念硬貨の発行は日本国財務大臣によって保証されているものの、収益の予測や使用目的は公開されていないため、過去の事例を参考にする。

○過去のオリンピック記念硬貨発行量

記念別	貨種別	年銘	発行枚数(単位:千枚)
東京オリンピック記念	1,000 円	昭和 39 年	15,000
東京オリンピック記念	100 円	昭和 39 年	80,000

表 1 出典:独立行政法人 造幣局 記念貨幣一覧

過去に発行されたオリンピック記念硬貨を例に挙げると、1964 年開催の東京オリンピック競技大会で 1,000 円硬貨を 1,500 万枚、100 円硬貨を 8,000 万枚の発行実績がある。この発行総額を計算すると、

$$(1,000 \times 15,000,000) + (100 \times 80,000,000) = 23,000,000,000$$

となる。この発行総額 230 億円から発行費用を除いた通貨発行益は 120 億円であった。この金額には 1964 年から現在までの物価変動を考慮していない名目値であるため、平成 22 年基準消費者物価指数を使用し実質値の計算も行った。1964 年の平成 22 年基準消費者物価指数は 24.4 なので、発行総額、通貨発行益の実質的な金額は

$$\text{発行総額 } 23,000,000,000 \div 0.244 \approx 94,262,295,081$$

$$\text{通貨発行益 } 12,000,000,000 \div 0.244 \approx 49,180,327,868$$

と計算できる。つまり、2020 年東京オリンピック競技大会でも同程度の収益を見込んだ場合、通貨発行益は 493 億円となる。しかし、一般的にオリンピック記念硬貨の発行によって発生した収益は、オリンピック競技大会開催費用に充てられるため、通貨発行益全てを政策に利用できる訳ではない。加えて、その通貨発行益から政策の財源を確保できるかは現在公開されていない 2020 年東京オリンピック記念硬貨の使用目的に依存しているため、政策の財源を確保できるかについては確実性に欠けている。

○オリンピック記念硬貨発行額の合計と通貨発行益 (単位 億円)

	発行総額	実質発行総額	通貨発行益	実質通貨発行益
東京オリンピック(1964 年)	230	943	120	493

表 2 出典:独立行政法人 造幣局 記念貨幣一覧

貨幣手帳 日本コインの歴史と収集ガイド 新訂 青山礼志 ポナンザ社

税金徴収

次に税収入について。2020年東京オリンピック競技大会に関連する収益に課税を行い、これをオリンピック税と呼称する。税収は、政策の財源に充てることとし、使用用途は限定的と言えるため、税区分は目的税とした。

課税ベースの候補として、まずは受益者負担の性質を持っているチケット販売収益を挙げる。チケットへの課税の正当性を示すためには、租税原3則を満たしている必要がある。1つ目の公平性については、チケット代金に一律の課税を行えば、逆進的ではあるものの水平的公平性は保たれる。2つ目の中立性については、低い税率に設定し、課税が個人の経済活動における選択を歪めなければ中立であると言える。3つ目の簡素については一般的に間接税は直接税と比べ簡素であり、課税方法は消費税と同じであるため実現性は高い。そして、課税の正当性を示すためには、課税ベースに対する最適な税率の設定もしなければならない。これについては、税率を必要最低限に抑えることで、価格上昇による需要減少を防ぐ。チケット販売収益に対して5%の税率を課した場合、税収入は

$$(68,319,000,000 + 4,070,000,000) \times 0.05 = 3,619,450,000$$

となる。

そして、更なる課税ベースの候補として、まずは放映権を考えた。しかし、放映権を販売しているのはIOCであるため課税をすることが不可能であると判断した。同様にTOPスポンサーの契約もIOCが行っているため候補から除外をした。そこで、私たちはJOCが管理するローカルスポンサーシップに対してならば、課税を行うことができるのではないかと考え、オリンピック税の課税ベースに設定をした。ローカルスポンサーシップはオリンピックの国内向けスポンサーであり、規模は820億2860万円(2020年米ドル換算)、2020年東京オリンピック競技大会の大会委員会組織予算の24%を占める。これに目的税として5%の課税を行った場合、税収は

$$82,028,600,000 \times 0.05 = 4,101,430,000$$

となる。チケット販売収益に課税して得ることができる税収と合わせると、

$$3,619,450,000 + 4,101,430,000 = 7,720,880,000$$

となるため、オリンピック税は観光庁の26年度予算額84億9700万円に迫る財源になりえる。ローカルスポンサーシップに対する課税は、チケット販売収益と同じく、一律5%の課税による公平性の確保、最低限の税率を設定することによる中立性の確保、簡素な間接税による高い実現性という租税3原則を満たしているため、正当性を述べるができる。

第3章 政策提言

第1節 地方分配について

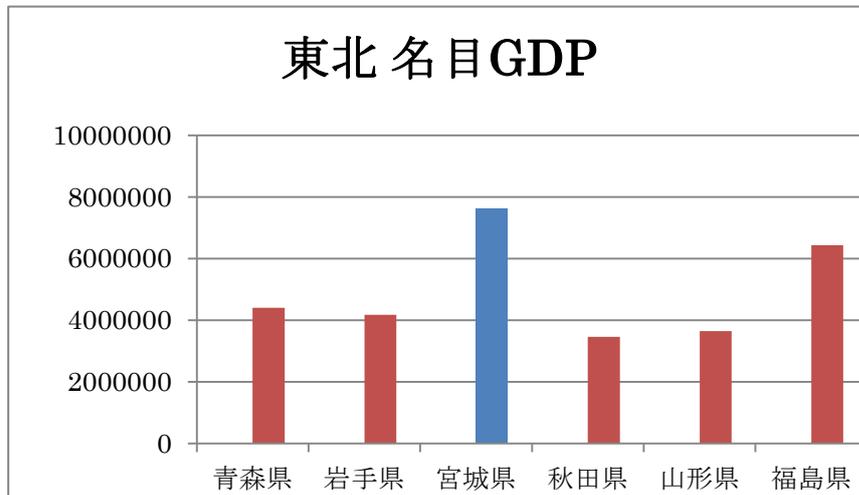
第1項 政策提言を書くにあたって

第2章第2項ではオリンピックから税を見出す分析を行い、ある程度の税収を作り出すことができた。そこで、その税収を地方に分配することができれば、本稿で述べた地方への誘致が行うために必要な資金を補うことができると考えた。

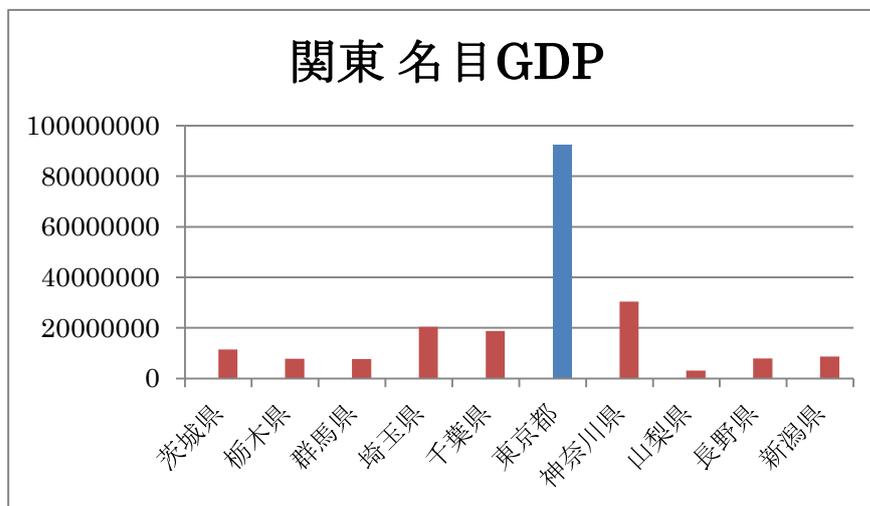
第2項 地域別の名目 GDP からの読み取れるデータ

スポーツイベントにおける経済効果は、主催された場所だけに変化、影響を与えている。したがって、一例として 2020 年に開催される東京オリンピックによる経済効果を東京だけでなく、地方の道府県にまで経済効果を与えること、さらに、オリンピックという短期的な経済効果を生むイベントを利用することで、長期的な経済効果を生じさせることを提案する。

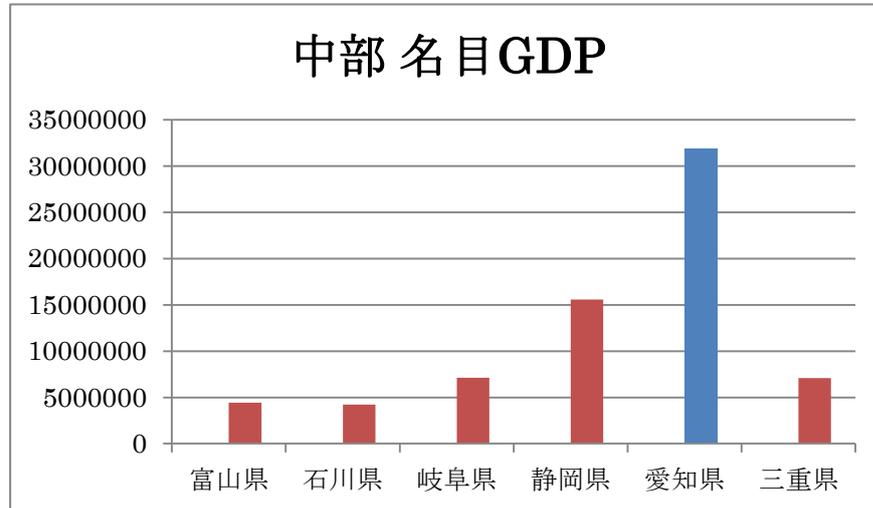
本稿の政策提言の目的は、①地方（非オリンピック開催開催地）の経済活性化②日本の長期経済効果の持続(GDP 減少の阻止)、の以下である。地方の経済活性化に最適な手段として私たちが眼をつけたのが 2020 年東京オリンピックである。この開催には多くの観光客が日本を訪れ、宿泊費をはじめ多くのお金が消費されることが見込まれているため非常に効率的であると私たちは考えた。さらに、これまでのオリンピックを見てみると終了してからもその国のインバウンド観光客数が年々上昇していることが見受けられる。その上、国際世界観光機関（UNWTO）が 2011 年に発表したレポート「Tourism Towards 2030 Global Overview」によると、国際観光客到着数で見たグローバルな観光市場は、2010 年の 9 億 4 千万人から 2030 年には 18 億人へ倍増する見込みである。加えて、観光産業の今後の成長を大きく牽引していくと予想される地域は、アジア太平洋である。この絶好の機会を利用し、翌年からの顧客を増やすために、チケットをはじめとするオリンピック税によって得た税収を地方に分配し、それをインバウンド観光事業にあてることにより地方の経済活性化を促す。しかし、単にすべての地方に分配するとなると、一つの地域に分配することができる税収が限られてしまい予算を十分に確保することができない。そこで分配先を 9 道州制でわけることによって、分配先を絞り、より多くの資金をかけられるようにする。道州制とは、以下のように、行政区画として道と州を置く地方行政制度である。ただし、本稿では北関東信越、南関東を関東として一つにする。その中で GDP によって、一番高い都道府県を核となる都道府県(北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、福岡、沖縄)を決める。



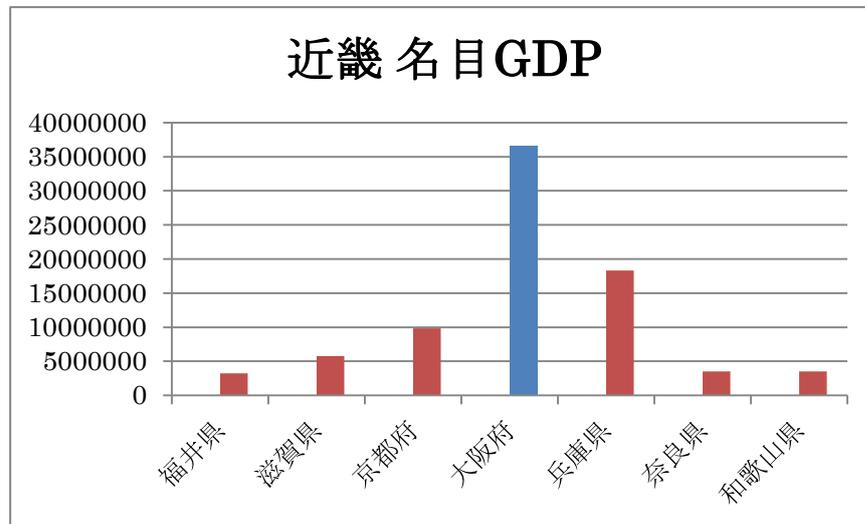
東北では、宮城県が一番名目 GDP が高く、その次に福島県が続いている。秋田県も山形県も 400 万以下となっているが、青森県や岩手県とはさほど差はないものとなっている。この地方では、他の地方と比べても全体的に GDP が低く、一番高い宮城県でも他の地方の一番 GDP が高い都道府県と比較しても低い結果となっていた。



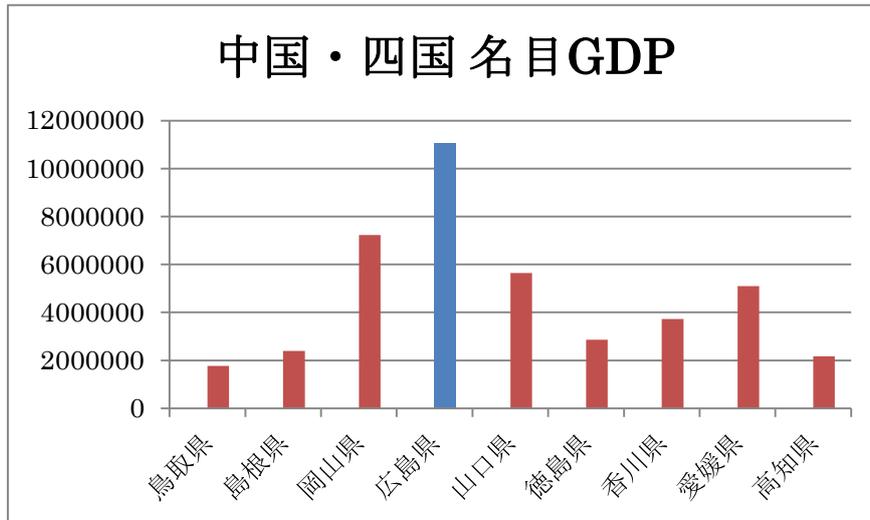
関東では、ずば抜けて東京都が他の県よりも上回っている。2番目に神奈川県が多く、約3000万という結果になっているが東京都とは約3倍の差がある。東京都と神奈川県を除いた茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県、長野県、新潟県では、2000万を超えていない結果となっていて、また地方に分けず全体でも他の道府県とは東京都と歴然な差が生まれている。



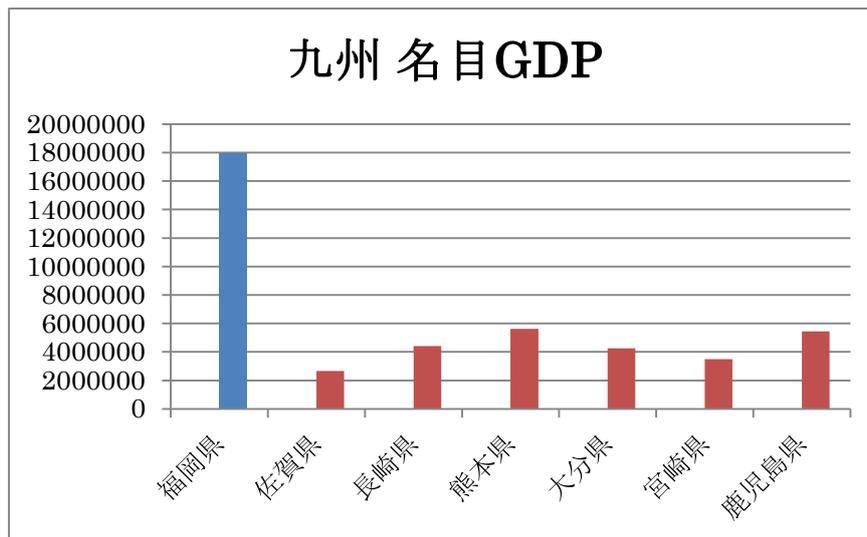
中部では、愛知県が、一番名目GDPが高く3000万を超えている。次に静岡県が高いが愛知県とは約2倍の差がでている。岐阜県、三重県はほぼ同じGDPであり、富山県と石川県についてもさほど変わらないGDPとなっている。



近畿では大阪府が飛びぬけて上にいる。兵庫県も大阪府の次に位置しているが、約2倍の差がでている。他の福井県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県にいたっては、1000万を超えない結果となった。



中国・四国では広島県が一番高くなっている。その次に岡山県が位置していて倍の差はないがそれなりに差は生まれている。他の鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県愛媛県、高知県は600万を超えていなかった。



(グラフ出典)内閣府 県民経済計算 GDP 統計

九州では、福岡県が、一番 GDP が高い。1800万という結果がでていて次に熊本県ではおおきな差ができていて、約3倍の違いがでていて。また熊本県もふくめ、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県では60万を超えなかった。

これらの名目 GDP から核となる都道府県に分配した際に、行政が4年を期間と定め、4年後に分配した額と同じ額を国に返却させることを条件に分配をする。全額を返却することができれば翌年も国からの分配がほどこされる。利益が出た分はその都道府県の地方税となり、返せない分は借金となる。返却された資金の中から、一部をほかの地方に同じ条件で分配することによって、波及効果をもたらせる。この方法には借金というリスクもあり、今まで焦点を当てられなかった地方に努力をさせることができると考え、さらに成功すれば4年間という長期

的な経済効果が見込まれ、オリンピック後の GDP 衰退を避け、短期経済効果から長期経済効果へとつなぐことができる。

第3項 提言

これまで、短期経済効果によって得た収益の使用用途や分配方法を述べてきた。オリンピックにより長期経済効果がもたらせないのは、将来的な見通しができていない状態でスタジアムや競技施設等の建設を行っており、無駄に多大な費用がかかるため維持費に問題があるからである。そのため長期的にしていくのに、まずはある程度の予算は決めておかなければならない。また、オリンピックが行われた場所と行われていない場所で地域経済格差が生まれてしまい、GDPがとても低い地域がでてしまっている。そこでわたしたちが考えた解決策としては、地域柄に合わせたイベントを企画・実行し、観光面と合わせてアピールすることによって都心に負けないにぎわいをみせるだろうと考えた。最近では国際的な大規模スポーツイベントの誘致に興味を示す自治体が減る一方で、地域密着型のプロスポーツチームやクラブの立ち上げに熱心な地域が増えている。国際的な大規模イベントが、何年かに1回来るか来ないかの一過性のスポーツイベントだとすれば、プロスポーツは、地元で毎年、必ずホームゲームが何試合も開かれる継続的なスポーツイベントであるため、より人を集めやすい。こういったイベントなどにより知名度があがった地域に、イベントの際に整備した交通機関を利用してもらい観光にきてもらうことで長期的な経済効果を見込むことが可能になる。また、オリンピックに関するものに税をかけることで、税収を地方の訪日観光事業予算として地方に分配することができれば、地方でもイベントの企画や実行を行うことができ、地方の観光面を強化することができる。オリンピックに関するものに税をかける例としてチケットを挙げることができる。チケットに課税を行う理由として課税の実現性が高く受益者負担の性格もある為相応しいと考えました。

わたしたちは、2020年の東京オリンピックの観戦顧客に視点を向け、オリンピック観戦と同時期に地方への観光を行ってもらい地方のイメージアップを図り、オリンピック終了後も再び訪れてもらうようにします。そこで、地方への負担を減らすために費用を捻出するための政策として、「オリンピック税」を提言します。

第4章 結論及び課題

第1節 結論

本稿の目的は 2020 年に開催される東京オリンピックによる経済効果を東京だけでなく地方の道府県にまで経済効果を与えること、さらに、オリンピックという短期的な経済効果を生むイベントとして終わらせるオリンピックを利用することで、長期的な経済効果を生じさせることを提案してきた。

第1章では、これまで世界で開催されたオリンピックについてデータをもとに説明し、東京オリンピックについての経済効果の先行研究を述べていった。また、過去に開催されたオリンピックをもとに調査し、特に、取り巻く環境が東京に酷似しているロンドンオリンピックやその以前の北京オリンピックを参考にオリンピックの経済効果の特徴を分析し問題点を挙げてきた。第2節ではみずほ総合研究所の研究を分析し例として出されているシドニーオリンピックでオーストラリアがとった経済波及を極大化させるための戦略を鑑みて 2020 年東京オリンピックの際に日本がとるべき復興戦略を述べている。第1章の第3節では、オリンピックの短期経済効果と長期経済効果についての定義と、地方への誘致と日本の特産物の海外進出について説明した。

第1章第3節の短期経済効果と長期経済効果を用いて、長野オリンピック開催後の影響について分析を行い、地方への誘致と日本の特産物の海外進出のオリンピックを用いた詳しい説明を2章では行っていった。また、2章の最後ではオリンピックの一部のものに税をかけることで金を得ることができるかどうか分析を行った。

最後に3章と4章では2章で示したオリンピックから出すことのできる税を用いて地方に分配する政策の提言を行った。各都道府県の名目 GDP を調べて各県ごとに分ける税収量を変えていく方法を示し、政策提言の長所と短所を記すことで政策に更なる厚みを持たせて記載していった。

第2節 課題

今後の課題としては、日本のGDP成長を高く長く保たせること、今回の政策では達成できなかった諸地方の復興や、残り続ける地方格差の是正。東京オリンピックで建設されるであろう、多数の運営・競技の施設の有効利用方法への考察が挙げられる。

先行研究・参考文献・データ出典

東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会立候補ファイル
(<https://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/index.html>)

総務省統計局 持家の帰属家賃を除く総合（1947年度～最新年度）
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001033701&cycode=0>)

独立行政法人 造幣局
(<http://www.mint.go.jp/>)

貨幣手帳 日本コインの歴史と収集ガイド 新訂 青山礼志 ボナンザ社
・みずほ総合研究所「2020 東京オリンピックの経済効果」
www.mizuhori.co.jp/publication/research/pdf/urgency/

・日本総研 2020 年東京五輪の経済効果をどうみるか—7～12兆円の景気浮揚効果—
<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/7023.pdf>

・電通 海外16地域で日本のイメージについて興味や関心について調査
www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2012077-0704.pdf

・オリンピックの経済波及効果の検証～ロンドンオリンピックはどのようなインパクトをもたらした、何を残したのか 谷山智彦
<http://www.nri.com/~media/PDF/jp/opinion/teiki/chitekishisan/cs201405/cs20140504.pdf>

・五輪後に景気が悪くなる理由 日本経済新聞
www.jcer.or.jp/column/otake/index551.html
内閣府 国民経済確報 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html

長野県 県民経済計算
http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_kenminkeizai/kenminkeizai.html

長野県 商業統計調査 http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_syogyo/syogyotop.html
長野県財政課 <http://www.city.nagano.nagano.jp/soshiki/zaisei/>

信濃毎日新聞 <http://www.shinmai.co.jp/olympic/199902/0004.html>

総務省 地方財政状況調査 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html